

令和6年1月23日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	<p>山形県公金収納DX基本方針は、県民の利便性向上と県の業務効率化を目的としているが、納入通知書のコンビニ納付等が可能となることで、県民や事業者にとってどのようなメリットがあるのか。</p>
会計課長	<p>平日9時から15時までの金融機関の窓口での納付が、コンビニ納付では24時間対応可能となるため、県民にとって利便性は高まるものと考えている。また、スマホ決済が可能となれば、24時間自宅から決済が可能となり、こちらも利便性は高まるものと考えている。</p> <p>これまでは県に収納情報が届くまで最大で6営業日を要していたが、コンビニ納付の場合、納付翌日に速報が来るため、確認までの時間が短縮され、確認作業に要する事務負担も軽減される。加えて24時間納付可能となることで、未収金の防止や削減にも効果があると期待している。</p> <p>さらには、銀行としても、現金を受け取った後で自治体に郵送する等の事務が不要となるため、こちらもメリットがあるものと考えている。</p>
高橋(淳)委員	<p>ポイント還元措置等は検討しているのか。</p>
会計課長	<p>今回進めている公金収納DXは、利用者の納付手段を増やすことにより県民の利便性を向上させるためのものであり、キャッシュレス決済そのものを県内で普及させていくものとは異なる。そのため、納付の際に新たなポイントを付与することは難しいものと考えている。</p> <p>一方で、このような新しい仕組みを導入するからには、県民の方々に利用してもらえるよう、コンビニエンスストアや金融機関の窓口等にチラシを置くなどの方法で周知を図っていく。また、ドラッグストアやスーパーでも納付ができるようにしたいと考えている。</p>
高橋(淳)委員	<p>現金納付や県証紙による納付を今後どのように進めていくのか。</p>
会計課長	<p>アンケート結果を見ると、今のやり方でよいとの結果が半数以上であるが、スマホ決済がさらに普及してくれば、こちらの方法を望む比率が増えてくることが想定されるため、デジタル技術を活用した仕組みを導入していくことが必要と考えている。</p> <p>一方で、こうした新しい仕組みを導入するに当たっては、決済用の新たな端末の導入等に伴うコスト、窓口業務のフローの見直しといった県側のコスト、収納を代行する決済事業者への手数料などのコストが発生する。これらのコストと県民の利便性向上を比較したうえで進めていく方針としている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>能登半島地震の被災地に対する支援について、新潟市に県・市町村職員を派遣しているが、どのような職員が派遣されているのか。</p>
防災危機管理課長	<p>新潟市から依頼された住家の被害認定調査業務については、特段資格が必要ではないため、行政職の職員を派遣している。資格は不要であるが、被害の認定調査をするうえでの留意点があるため、本県では派遣前に事前の研修を実施している。新潟市に行った後も、初日の午前中は研修を受け、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(ひ)委員	<p>午後に先に派遣した職員と一緒に実地で引き継ぎを行い、同じ目線で調査ができるように配慮しながら業務に従事してもらっている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>資格は不要とのことだが、現地の混乱の中で引き継ぎをするなど、厳しい状況の中で活動することが想定されるところ、現場ですぐに調査が始められるのか。</p>
防災危機管理課長	<p>住家被害認定調査マニュアルにより、見るポイントについて研修で確認している。実際の現地でもタブレットを活用し、調査自体も定型化していると聞いている。なお、派遣職員は、過去の災害時に住家被害認定調査を経験した職員や、固定資産税の徴収の際に家屋調査業務を経験した職員を優先して選定し、派遣しているところである。</p>
阿部(ひ)委員	<p>本県で同様の災害が発生した場合、多くの職員が住家被害認定調査に従事しなければならないと思われるが、職員を育成する意味で研修会等は実施しているのか。</p>
防災危機管理課長	<p>本県においても、県職員及び市町村職員を対象として、毎年住家被害認定調査業務に係る研修を実施し、対応できるように取り組んでいる。</p>
阿部(ひ)委員	<p>研修においては、現場研修も盛り込まれているのか。</p>
防災危機管理課長	<p>被災している家屋がないため現場研修は難しいが、写真により被害の状況を確認するなど、実際の現場で調査できるようにカリキュラムを構成している。</p>
阿部(ひ)委員	<p>民間の取組みで、住家被害認定士というものがあると聞いているが、この研修を受講する考えはあるのか。</p>
防災危機管理課長	<p>被害認定調査業務については、必要な資格はない。 一方で、大きな災害があったときに、被害住家にそのまま居住して安全かどうかについて、住家を調査する応急危険度判定がある。これについては、応急危険度判定士という民間の資格を有した方が調査をすることになっており、県の土木職員が受講していると聞いている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>県では、3月11日を防災点検の日に指定することを検討しているようだが、具体的にどのようなことを考えているのか。</p>
防災危機管理課長	<p>県内でもいつ大規模な災害が発生するかわからない状況の中、年1回の防災訓練だけでなく、常日頃から防災の意識を身に付けてもらうため、防災点検の日の指定を検討している。自分の身の回りの備蓄品は問題ないか、賞味期限等が近づいていないか、避難指示が出たときにどこに避難すればよいのかなどについて、県民一人ひとりがしっかりと確認することは重要な取組みと考えている。これを全県挙げて取り組んでいく観点で、現在検討しているところである。</p>
阿部(ひ)委員	<p>最も重要なのが県民に伝えることであり、各市町村のコミュニティまで浸透するようにしてもらいたいと考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
防災危機管理課長	仮に防災点検の日を定めた場合、周知は当然として、チェックシートの配布や県ホームページに公開する取組みも効果があると考えている。県だけでなく、市町村、民間企業、学校等様々な関係者にも声掛けし、協力いただきながら実のある取組みにつなげていければと考えている。
阿部(ひ)委員	水道が止まるとトイレの問題が発生し、これが災害関連死にも関わってくるのではないかと思うが、県としてトイレへの対応をどのように考えているのか。
防災危機管理課長	県、市町村としても、避難所の備蓄品として簡易トイレはある程度備蓄しているが、避難生活が長期化した場合、トイレを清潔に保つことは感染症の防止の観点も含め、非常に重要なことと考えている。今後どのような形で対応していくかについて、市町村も含め関係者の意見を聞きながら検討していきたい。
森谷委員	私立高等学校と公立高等学校の入学者及び公私の割合の推移はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	公立と私立を合わせた高校生の全入学者は、平成30年度が9,924人、令和5年度が8,769人で、1,155人減である。このうち私立は30年度が3,129人、5年度が3,339人で210人増である。公私の比率のうち、私立は30年度が31.5%、5年度が38.1%で6.6ポイント増である。
森谷委員	能登半島地震の被災地に対して支援物資を提供しているが、どこに保管しているものを提供したのか。
防災危機管理課長	災害に備えて県が備蓄している物資を中心に送付している。具体的には、村山総合支庁に保管しているブルーシート、毛布等、本庁に保管している企業局の水、山形市に保管している液体ミルクを送付した。
森谷委員	総合支庁や本庁に備蓄している支援物資を集約して対応したようであるが、運搬するトラック協会が対応しやすい場所に設置した防災倉庫に集約しておき、そこからフォークリフトで一気に積んで送付することも考えられるが、これに対する県の考えはどうか。
防災危機管理課長	現状としては、大規模な災害が発生して広域的に物資を大量に送る必要がある場合に備え、県内11か所に広域物資輸送拠点の整備を進めているところである。災害がどこで起きかわからないため、複数の拠点を整備しており、道路の状況等、輸送ルートも勘案し、実際の現地もトラック協会にも見てもらいながら、効率的に運用できるように検討を進めているところである。
森谷委員	トラック協会からの防災倉庫設置の提案を踏まえて、協議が必要と思うが、県の考えはどうか。
防災危機管理課長	よりよいやり方について、行政だけでなく、関係者とも十分意見交換しながら、県の防災力が向上できるように取り組んでいきたい。
森谷委員	県内には孤立集落が441か所あるようだが、孤立集落の定義はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
防災危機管理課長	大規模地震や風水害等により、中山間地や山間地の集落のアクセス道路が遮断され、他の地域と交通途絶となり住民生活が困難又は不可能な状態になる恐れのある集落である。
森谷委員	孤立集落に住んでいる住民は、そこが孤立集落だと認識しているのか。
防災危機管理課長	どこが孤立集落かについては、市町村に確認して定めている。孤立集落については、市町村において住民に通信手段やヘリポート整備の必要性を説明しているため、基本的に住民は孤立集落と認識しているものと承知している。
森谷委員	孤立集落において、携帯電話の電波が届かない箇所はどの程度あるのか。
防災危機管理課長	基本的には何も通信手段がない箇所はない。通信手段がNTTの固定電話のみは、現在8か所あると把握している。
木村委員	政府において、2024年問題を見据え、輸送手段をトラックから切り替えるモーダルシフトの推進を掲げているが、本県における現在の対応状況はどうか。
総合交通政策課長	<p>モーダルシフトに関して、県内において貨物鉄道が運行しているのは、羽越本線のみであり、それに加えて山形市にオフレールステーションとして、山形市内から東北本線にトラックで運び、そこから鉄道貨物で運ぶ拠点がある。また、新幹線の貨物輸送も実証実験を行っている。いずれにしても、鉄道の貨物輸送の拡大は、2024年問題への対応や鉄道の利用拡大と付加価値向上の面でも重要と考えており、県としても、政府の動向等を把握しながら、どのような取組みができるか検討していきたい。</p> <p>昨年、県庁内に副知事をトップとする分野横断的なタスクチームを立ち上げ、政府や業界の動向も聞きながら、課題の把握や対応の検討を行っているところである。モーダルシフトについても、輸送の需要がどのようなところにあるのかという検討も欠かせないため、関係部局とも連携して対応を考えていく必要があると考えている。</p>
木村委員	県内の鉄道貨物の取扱状況はどうか。また、モーダルシフトに興味を示す県内企業も出てきているため、企業の声も拾い上げて進めていく必要があると考えるがどうか。
総合交通政策課長	山形市のオフレールステーションと羽越本線酒田港駅における、本県から発送する貨物は約12万t、本県に到着する貨物は約10万tとなっている。どこの拠点から運ぶかについて、コストや時間を考慮する必要があると思われるが、いずれにしても、どのようなものを鉄道で運ぶのが適しているのか、製造業等の輸送側のニーズを聞きながら、関係部局と連携して取り組む必要があると考えている。
木村委員	米沢トンネル（仮称）について、福島県としても少なからずメリットが出てくるものと思われるが、福島県との連携はどうか。
総合交通政策	トンネル整備による効果は東北新幹線など他の新幹線ネットワーク全体

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>の安定性向上という面でも効果があり、また福島県との隣県同士での往来の活性化という面でも効果はあると考えているため、福島県との連携協力を深めていくことは重要と認識している。</p> <p>コロナ禍前は福島県と合同で要望活動を行うなどの連携をしており、現在においても調査の進捗状況等について担当者間で情報共有をしているところである。福島県との連携を深めることは重要と考えているため、引き続きしっかり対応していきたい。</p>
伊藤(重)委員	能登半島地震を踏まえ、特に沿岸部の住宅の耐震化状況はどうか。
防災危機管理課長	県土整備部に確認したところ、本県における耐震化は、直近の平成30年度で83.3%と聞いている。沿岸部の住宅についての詳細な状況は把握していないとのことであった。
伊藤(重)委員	把握に向けた取組みが必要と考えるがどうか。
防災危機管理課長	能登半島地震でも住宅の被害、特に沿岸部での被害が出ていることもあるため、県土整備部にその旨を伝え、市町村を通じて状況を確認していきたい。
伊藤(重)委員	限られた予算の中で、住宅耐震化に集中的に予算を投じることも考えられるが、財政側としての捉え方はどうか。
財政課長	住宅耐震化に対応可能なリフォーム補助金においては、予算は十分足りている状況であると思っているが、能登半島地震の状況を踏まえてどのような予算としていくべきかについては、県土整備部において十分検討されるものと考えている。全体として耐震性をどう高めていくかについては、コストの問題も含めて課題が多いため、補助制度を設けていながら使われていない現状も踏まえて検討が必要であり、今後予算編成を最終的に調整していく中で取り組んでいきたい。
伊藤(重)委員	備蓄品の量の調整はどのように行っているのか。
防災危機管理課長	大規模災害時の被害をより深刻に想定し、これを踏まえて必要数量を確保することで対応している。
伊藤(重)委員	調整は毎年しているのか。
防災危機管理課長	備蓄品は賞味期限もあるため、住民実施の防災訓練で活用してもらうなどして、ローリングストックをしながら毎年調整している。
伊藤(重)委員	能登半島地震を受け、公共下水道は壊れると復旧が大変であるが、合併浄化槽の方が災害には強く、非常時にはトイレとしての活用も可能と聞くが、県の考えはどうか。
防災危機管理課長	能登半島地震について県としてもしっかり検証し、必要なものについてはしっかりと対応していきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	金利が上昇傾向にある中、来年度の予算編成はこのことを念頭に置いて取り組んでいるのか。
財政課長	県債借入にあつては令和4年12月から既に金利が上昇傾向にあると考えており、来年度当初予算においても公債費の利払費用を数億円程度上げる必要があると考えている。
田澤委員	4月から長時間労働が制限されることとなり、公共工事の工期が延びるなどの影響が出てくると思われるが、県の予算編成における影響はどうか。
財政課長	公共工事において、事業費全体が掛かり増ししている中、限られた予算の中で工期を延ばして調整することは出てくるものと考えている。公共工事以外の施設整備においても、1年で終わる予定のものが2年かかる状況があることを聞いているため、債務負担行為や繰越明許費の設定等により、柔軟に対応していく形になると思われる。
渋間副委員長	地震による自然災害のほかに、火災への備えや対策も重要であると思うが、今冬の火災の発生件数及び原因はどうか。
消防救急課長	<p>令和5年の発生件数については、現在の速報値で318件であり、過去10年の中で特段突出した数字とはなっていないが、1月の建物火災は38件発生しており、これは過去10年で最多であった。例年の傾向としては、建物火災は特に1月から3月までが多い状況である。</p> <p>原因については、不明の件数が多くなっているが、タバコ、コンロ、配線関係は、1年を通して発生、冬においては、ストーブ関係が原因として加わってくる。</p>
渋間副委員長	火災発生を防ぐための取組みはどうか。
消防救急課長	住民の意識の醸成が重要と考えており、今年度、建物火災の発生防止に向け、秋季火災予防運動の初日に建物火災の防止を呼びかけるキャラバンの出発式を行った。1月5日には、昨年の火災の発生状況を報道機関に提供する際に、冬場の建物火災を予防するうえでの注意点も併せて記載している。
渋間副委員長	公金収納DXについて、埼玉県では全て電子決済にするとして大混乱が起きたが、本県は最終的に全て電子決済にするを考えているのか。
会計課長	本県においても、様々な収納方法の拡大からスタートし、最終的に現金を少なくしていく方向性は同じと思っている。しかし、現状を考えると、スマホ決済の扱いに慣れていない方々も多数おり、アンケートでは現状のままよいという声も多くあるため、スマホ決済等に不慣れな方を切り捨てることのないように丁寧に進めていく必要があると考えている。併せて、県の事務の流れも省力化につながるようにしていきたい。
渋間副委員長	公金収納のキャッシュレス化のサービスを提供するうえで手数料が発生するものと思うが、どの程度の手数料を想定しているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
会計課長	<p>決済事業者によって手数料も様々であるが、スマホ決済の例を見ると、1件の収納に対して50円から100円程度の手数料が発生する。現在、手数料が値上げ傾向にあるため、決済方法の普及状況を見ながら、なるべく安価なもので県民の方々に使ってもらえるものを取捨選択して導入していくことになるものと考えている。いずれにしても、県民の利便性向上、県の事務の効率化、コストをしっかりと検証して導入を進めていきたい。</p>